



2021年12月23日

各 位

会社名 **ビジネスエンジニアリング株式会社**
 代表者名 取締役社長 羽田 雅一
 (コード番号 4828 東証第一部)
 問合せ先 常務取締役 別納 成明
 電 話 03-3510-1600

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の市場区分の見直しに関し、本日の取締役会においてプライム市場を選択することを決議し、東京証券取引所へ申請書を提出いたしました。

当社は移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すためには、プライム市場の上場を維持し、人材や信用力の確保等による競争力の維持・向上とコーポレートガバナンスの継続的な改善を図っていくことが必要と考えております。当社は遅くとも2025年度（2026年3月期）迄に、上場維持基準を充たすための各種取組みを進めて参ります。

	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	24,031 単位	81.71 億円	40.0%	0.35 億円
上場維持基準	20,000 単位	100 億円	35.0%	0.2 億円
計画書に記載の項目		○		

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行っております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

(1) 基本方針

流通株式時価総額の構成要素は「時価総額」と「流通株式比率」とされていますが、当社は流通株式時価総額の基準を充たすために、主に「時価総額」の増額に取り組んで参ります。

当社グループは、IT分野の急速な技術革新とこれに伴う市場ニーズの変化に対応するため、自社開発製品をはじめとした提供サービス・製品の拡充とシステムインテグレーションの提供体制の強化を推進しております。これにあたり、継続的に有力企業とのパートナーシップを育む方針で

あり、株式保有を通じた協業関係の強化もその一環です。

流通株式比率は上場維持基準を充たしておりますが、事業戦略上の協業株主による保有を踏まえつつ、多くの投資家の投資対象となり得る銘柄となるよう、長期的に取り組んで参ります。

(2) 現状の課題および具体的な取組みの内容

主に「時価総額」の増額に取り組むにあたり、業績向上を通じた株価の形成が課題と認識しております。この課題に対し、以下①、②に取り組んで参ります。

① 経営計画「経営 Vision 2026」の遂行を通じた業績向上

2021年度(2022年3月期)から2026年度(2027年3月期)を対象期間とする経営計画「経営 Vision 2026」において最終年度の業績目標値を公表しており、その連結当期純利益は21.10億円です。2020年度の連結当期純利益は12.88億円であり、経営計画期間中の連結当期純利益の平均年率成長率は8.6%を計画しております。この平均年率成長率で推移した場合の連結当期純利益は、2024年度(2025年3月期)は17.92億円、2025年度(2026年3月期)は19.46億円となり、流通株式時価総額は以下のとおり上場維持基準の100億円を上回る見込みです。

【2024年度連結当期純利益見込額：17.92億円】

時価総額 = 連結当期純利益(17.92億円) × PER(15.0倍)(※1) = 268.74億円

流通株式時価総額 = 時価総額(268.74億円) × 流通株式比率(38.0%)(※2) = 102.12億円

【2025年度連結当期純利益見込額：19.46億円】

時価総額 = 連結当期純利益(19.46億円) × PER(15.0倍)(※1) = 291.90億円

流通株式時価総額 = 時価総額(291.90億円) × 流通株式比率(38.0%)(※2) = 110.92億円

※1 直近2期末の予想PERの値は、以下のとおりであり、その単純平均値は15.90倍となりますが、保守的に15.0倍の予想PERを採用して計算しております。

2021年3月末：15.20 2020年3月末：16.60

※2 2021年3月末現在の流通株式比率は40.0%ですが、保守的に38.0%として計算しております。

業績目標の達成に向け経営計画「経営 Vision 2026」を推進し、主要顧客である製造業のビジネス環境の変化に対し、当社グループの強みを活かした製品・サービスで製造業を支援すべく、「ものづくりデジタル化の深化」、「変革のためのDXへの進化」および「グローバル支援の拡大」の「3つの柱」の戦略に取り組んで参ります。

詳細につきましては、以下の「経営 Vision 2026」をご参照ください。

https://www.b-en-g.co.jp/ir/pdf/keiei_vision_2026b.pdf

② 投資家向けの情報発信の充実を主としたIR活動の推進・強化

認知度向上のための取組みや事業内容・経営戦略の説明を強化するとともに、英文での情報開示を推進して参ります。

事業内容・経営戦略の説明強化にあたりましては、DXのさらなる加速、製造業のビジネスモデル変革の進行、グローバルサプライチェーンに対するニーズへの変化等への当社の取組み状況を、投資家向け説明会の開催・動画配信や、株主通信・IRサイトにおいて積極的に発信して参ります。

以上